

辺野古新基地建設を撤回しろ！ 「非現実的で、機能せず、 費用負担もできない！」

米議会上院、軍事委員会委員長らが声明

上記表題の言葉は、反基地運動が発している言葉ではなくて、米議会上院の重鎮による発言です。レビン軍事委員会委員長（民主）、共和党の大統領候補にまでなったマケイン筆頭委員らによる超党派の声明、米国防総省への要求です。“軍事委員会”は国防予算の承認権限を持つ機関であるわけですから重い意味を持つものと言えます。

日米両政府により「あらゆる選択肢を検討し、まとめた最良の案」とされた辺野古新基地計画は撤回可能であり、撤回されるべきことが改めて明らかにされたものと言えます。日本国民・市民も日本政府に対し、あらためて辺野古のきれいな海に米軍基地を建設する計画を撤回するよう要求していかねばなりません。菅政権は今年の5・28日米共同声明を撤回し、危険な普天間基地の無条件即刻返還を米国と交渉するべきです！

抑止力

ウソで塗り固められてきた米軍再編計画

辺野古への新基地計画には、何かまっとうな根拠があるわけではないこと、それがウソによるものであることが明らかになってきています。

鳩山前首相は、海兵隊の抑止力の必要性を説いて公約違反の辺野古新基地建設の日米共同声明に突き進みましたが、後になって「抑止力は方便」だったと認めました。

ウィキリークスが公開した米外交公電では、普天間の「県外（移設）を模索するのは『形の上だけ』」との松野官房副長官（当時）の発言が暴露されています。

また、辺野古の新基地建設とパッケージとされたグアム移転の在沖海兵隊の隊員と家族の人数が水増しされ、日本政府はそれを認識していたことが暴露されています。人数の水増しは「沖縄の負担軽減」を演出しようとしたウソです。さらに、グアム移転費の水増しも暴露されています。これは、日本の国民の費用負担割合を見かけ上小さくするようにしたウソです。



学ばば学ぶほどわかった。(2010.5) by 壺花花

国民・沖縄の民意を踏みにじって米政府の意向に従おうとする日本政府

日米交渉の舞台裏では、「沖縄の負担軽減」などまったくそっちのけで、国民・沖縄県民との約束より米政府の意向に沿おうとする外交が行われていることが明らかです。日本政府は、米軍基地の整理・縮小・返還に向けた交渉を、国民・沖縄県民の立場に立って、断固たる姿勢で進めるべきです。私たちも声を上げ続けていきましょう！（2011.5.15）